岩手県地域防災計画(地震·津波災害対策編) 新旧対照表 (案)

目 次

第	1	章		総	則	
	第	3	節			防災関係機関の責務及び業務の大綱・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
	第	5	節			地震、津波の想定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
第	2	章		災	害予	防計画
	第	1	節			防災知識普及計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
	第	3	節	0)	2	通信確保計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
	第	5	節			要配慮者の安全確保計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	第	7	節			防災施設等整備計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
	第	10	節			ライフライン施設等安全確保計画 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
第	3	章		災	害応	急対策計画
	第	1	節			活動体制計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	第	2	節			津波警報・地震情報等の伝達計画・・・・・・・・・・・・・・10
	第	4	節			情報の収集・伝達計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
	第	5	節			広報広聴計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
	第	16	節			医療・保健計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
	第	27	飾			ライフライン施設広急対策計画······ 18

	1				<i>版</i> 工	安
頁	第 8 第 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15		<u> </u>	the other 17-1	修正	案 7.7.8光数の1.4回
		関係機関の責務及で	♪美務の大綱		ち災関係機関の責務 <i>』</i>	文 () 美務の大綱
	第 1 防災関係機関の責務				関係機関の責務	
	[略]			[略]		
		機関の業務の大綱			関係機関の業務の大約	풱
	1 [略]			1 [略]		
2-1-5	2 指定地方行	「 政機関		2 指定地	上方行政機関	
	機関名	業務の対	大綱	機関名	業務(の大綱
	[略]			[略]		
	仙台管区気象	(1) 気象、地象、	地動及び水	仙台管区気	〔象 (1) 気象、地象	や、地動及び水
	台	象の観測並びに	その成果の	台	象の観測並び	ドにその成果の
	〔盛岡地方気	収集及び発表に	関するこ	〔盛岡地方	i気 収集及び発表	長に関するこ
	象台〕	と。		象台〕	と。	
		(2) 気象、地象(地震にあっ		(2) 気象、地象	や (地震にあっ
		ては、発生した	断層運動に		ては、発生し	た断層運動に
		よる地震動に限	る <u>。</u>)及び水		よる地震動に	二限る)及び水象
		象の予報並びに	警報等の防		の予報並びは	工警報等の防災
		災気象情報の発	表、伝達及		気象情報の発	巻表、伝達及び
		び解説に関する	こと。		解説に関する	らこと。
		(3) 気象業務に必	要な観測、		(3) 気象業務に	こ必要な観測、
		 予報及び通信施	設の整備に		- 予報及び通信	言施設の整備に
		関すること。			関すること。	
		(4) 県や市町村が	行う防災対		(4) 県や市町村	対が行う防災対
		策に関する技術				技術的な支援・
		助言に関するこ			助言に関する	
		(5) 防災気象情報			(5) 防災気象情	
		進、防災知識の	·			哉の普及啓発に
		関すること。			関すること。	
	[略]	107 0 0 0 0		[略]	1,7,000	
	3~5 「略]				 烙]	
2-1-9		マスの仲居の上重用	5 2 佐辺の答理	_	『」 』団体その他防災上重	き再れ協設の答理
2 1 9	6 公共的団体その他防災上重要な施設の管 者			者	四件。6.0万區的火工里	国女は旭队の日生
			業務の大綱	7		業務の大綱
	[略]	X 大力	米がプリスが同	[略]	1及因 1	未4分。クラベ州岡
	(株)岩手日報社	_	[略]	(株)岩手日	I 취건	[略]
	(株)右子口報社 (株)朝日新聞社		しかは、		· 報社 · 聞社盛岡総局	しが行う
	(株)毎日新聞社				行聞社盛岡支局 5間24-08-08-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-	
	(株)読売新聞社				行聞社盛岡支局	
	(株)河北新報社				行報社盛岡総局 (2005年1月1日 1877年1月 1877	
	(株)産業経済新				经济新聞社盛岡支局	
	(株)日本経済新				经济新聞社盛岡支局	
						_
						司
	(一社)共同通信	社盛岡支局		(一社)共同]通信社盛岡支局	
		江北新聞社盛岡支局			一東北新聞社盛岡支馬	司

	(株)時事通信社盛岡支局 (有)盛岡タイムス社	(株)時事通信社盛岡支局
修正	○所要の修正	
理由		

頁	現計画	修 正 案
	第5節 地震、津波の想定	第5節 地震、津波の想定
2-1-12	第1 地震、津波の想定の基本的な考え方	第1 地震、津波の想定の基本的な考え方
	[略]	[略]
	○ また、強い揺れを伴わないいわゆる津波	○ また、強い揺れを伴わないいわゆる津波
	地震(※)や遠地 <u>津波</u> (※)、火山噴火等に	地震(※)や遠地 <u>地震</u> (※)、火山噴火等に
	よる津波(※)に関しては、住民が避難の	よる津波(※)に関しては、住民が避難の
	意識を喚起しない状態で突然津波が押し寄	意識を喚起しない状態で突然津波が押し寄
	せることのないよう、津波地震及び遠地地	せることのないよう、津波地震及び遠地地
	震及び火山噴火等による潮位変化を想定し	震及び火山噴火等による潮位変化を想定し
	た避難指示等の発令体制などの避難に関す	た避難指示等の発令体制などの避難に関す
	る対策も検討する。	る対策も検討する。
	[略]	[略]
	※ 遠地 <u>津波</u> とは、その地点で地震の揺れを	※ 遠地 <u>地震による</u> 津波とは、その地点で地
	感じないような遠方での地震による津波の	震の揺れを感じないような遠方での地震に
	こと。1960年(昭和35年)5月24日に	よる津波のこと。1960 年(昭和35 年)5
	本県沿岸部等を襲ったチリ地震津波がその	月 24 日に本県沿岸部等を襲ったチリ地震津
	代表例。	波がその代表例。
	[略]	[略]
	第2 想定する地震の考え方	第2 想定する地震の考え方
	[略]	[略]
	第3 想定する津波の考え方	第3 想定する津波の考え方
	[略]	[略]
修正	○国からの修正指示に基づく修正	
理由		

頁	現 計 画	修 正 案
	第1節 防災知識普及計画	第1節 防災知識普及計画
2-2-1	第1 基本方針	第1 基本方針
	県、市町村その他の防災関係機関は、職員	県、市町村その他の防災関係機関は、職員
	に対して防災教育を実施するとともに、広く	に対して防災教育を実施するとともに、広く
	住民等に対して防災知識の普及に努め、自主	住民等に対して防災知識の普及に努め、自主
	防災思想の普及、徹底を図る。	防災思想の普及、徹底を図る。
	なお、防災知識の普及を図る際には、高齢	なお、防災知識の普及を図る際には、高齢
	者、障がい者等の要配慮者の多様なニーズに	者、障がい者、外国人、乳幼児、妊産婦等の
	十分配慮するとともに、地域において要配慮	要配慮者の多様なニーズに十分配慮するとと
	者を支援する体制の整備を図る。	もに、地域において要配慮者を支援する体制
	また、被災時の性別によるニーズの違い	の整備を図る。
	等、男女双方及び性的マイノリティ(LGBT	また、被災時の性別によるニーズの違い
	等)の視点にも配慮する。	等、男女双方及び性的マイノリティ(LGBT
		等)の視点にも配慮する <u>ことに加え、愛玩動</u>
		物の飼養の有無による被災時のニーズの違い
		<u>に配慮するよう努める</u> 。
	第2 防災知識の普及	第2 防災知識の普及
	[略]	[略]
	第3 総合防災センターによる防災意識の普及等	第3 総合防災センターによる防災意識の普及等
	[略]	[略]
	第4 津波防災マップの作成	第4 津波防災マップの作成
	[略]	[略]
修正	○防災基本計画修正に伴う修正	
理由	○所要の修正	

地震・津波災害対策編 第2章 災害予防計画

頁	現 計 画	修 正 案
	第3節の2通信確保計画	第3節の2通信確保計画
2-2-7	第1 基本方針	第1 基本方針
	1 [略]	1 [略]
	2 災害時においても通信を確保することがで	2 災害時においても通信を確保することがで
	きるよう、通信施設・設備の被災するおそ	きるよう、通信施設・設備の被災するおそ
	れのない場所への設置、耐震化、耐浪化及	れのない場所への設置、耐震化、耐浪化及
	びサブシステム化並びに代替通信手段の確	びサブシステム化並びに代替通信手段の確
	保に努める <u>。</u>	保に努める <u>とともに、</u> 通信施設等が損壊し
	また、通信施設等が損壊した場合におい	た場合において、迅速に応急復旧ができる
	て、迅速に応急復旧ができるよう要員及び	よう要員及び資機材の確保に努める。
	資機材の確保に努める。	また、通信が途絶している地域で、部隊
		や派遣職員等が活動する場合を想定し、衛
		星通信を活用したインターネット機器の整
		<u>備、活用に努めること。</u>
	第2 通信施設の整備等	第2 通信施設の整備等
	[略]	[略]
修正	○防災基本計画修正に伴う修正	
理由		

地震・津波災害対策編 第2章 災害予防計画

頁	現 計 画	修 正 案
	第5節 要配慮者の安全確保計画	第5節 要配慮者の安全確保計画
2-2-12	第1 基本方針	第1 基本方針
	1•2 [略]	1•2 [略]
		3 市町村は、保健師、福祉関係者、NPO等の
		様々な主体が地域の実情に応じて実施して
		いる状況把握の取組を円滑に行うことがで
		きるよう事前に実施主体間の調整を行うと
		ともに、状況把握が必要な対象者や優先順位
		付け、個人情報の利用目的や共有範囲につい
		て、あらかじめ、検討するよう努めるものと
		<u>する。</u>
	第2 実施要領	第2 実施要領
	[略]	[略]
修正	○防災基本計画修正に伴う修正	
理由		

地震・津波災害対策編 第2章 災害予防計画

頁	現計画	修 正 案
	第7節 防災施設等整備計画	第7節 防災施設等整備計画
	第1 基本方針	第1 基本方針
	[略]	[略]
2-2-15	第2 岩手県地震防災緊急事業五箇年計画の推進	第2 岩手県地震防災緊急事業五箇年計画の推進
	○ 県は、「岩手県地震防災緊急事業五箇年計	○ 県は、第6次地震緊急事業五箇年計画(令
	画」(平成28~令和2年度) に基づき、地震防	<u>和3年度~令和7年度)</u> に基づき、地震防災
	災上緊急に整備すべき施設・設備を計画的に	上緊急に整備すべき施設・設備を計画的に整
	整備する。	備する。
	[略]	[略]
	第3 防災施設等の機能強化	第3 防災施設等の機能強化
	[略]	[略]
	第4 公共施設等の整備	第4 公共施設等の整備
	[略]	[略]
	第5 消防施設の整備	第5 消防施設の整備
	[略]	[略]
	第6 防災用資機材等の整備	第6 防災用資機材等の整備
	[略]	[略]
修正	○所要の修正	
理由		

地震・津波災害対策編 第2章 災害予防計画

頁	現 計 画	修 正 案
	第10節 ライフライン施設等安全確保計画	第10節 ライフライン施設等安全確保計画
	第1 基本方針	第1 基本方針
	[略]	[略]
	第2 電力施設	第2 電力施設
	[略]	[略]
	第3 ガス施設	第3 ガス施設
	[略]	[略]
	第4 上下水道施設	第4 上下水道施設
	[略]	[略]
2-2-26	第5 通信施設	第5 通信施設
	1 電気通信設備	1 電気通信設備
	○ 電気通信事業者は、災害時における通信	○ 電気通信事業者は、災害時における通信
	の確保を図るため、施設、資機材の整備等	の確保を図るため、施設、資機材の整備等
	を図る。	を図る <u>とともに、特に、地方公共団体の庁</u>
		舎等の重要拠点の通信確保に配慮するも
		<u>のとする</u> 。
	[略]	[略]
	2 [略]	2 [略]
修正	○防災基本計画修正に伴う修正	
理由		

頁	現計画	修 正 案
	第1節 活動体制計画	第1節 活動体制計画
	第1 基本方針	第1 基本方針
	[略]	[略]
	第2 県の活動体制	第2 県の活動体制
	[略]	[略]
	第3 県の職員の動員配備体制	第3 県の職員の動員配備体制
	1~5 [略]	1~5 [略]
2-3-13	6 指定行政機関等への職員派遣の要請等	6 指定行政機関等への職員派遣の要請等
	[略]	[略]
	○ 県本部長は、災害応急対策を行うために	○ 県本部長は、災害応急対策を行うために
	必要な場合は、指定行政機関又は関係指定	必要な場合は、指定行政機関又は関係指定
	地方行政機関に対し、災害応急対策の実施	地方行政機関に対し、災害応急対策の実施
	を要請する。	を要請する。
		○ 県及び市町村は、新興感染症対策のた
		め、会議室のレイアウトの工夫やテレビ会
		議の活用など、応援職員等の執務スペース
		の適切な空間の確保に配慮するものとす
		る。また、応援職員等の宿泊場所の確保が
		困難となる場合も想定して、応援職員等に
		対して紹介できる、ホテル・旅館、公共施
		設の空きスペース、仮設の拠点や車両を設
		置できる空き地など宿泊場所として活用
		可能な施設等のリスト化に努めるものと
		<u>する。</u>
	7 [略]	7 [略]
	第4 市町村の活動体制	第4 市町村の活動体制
	[略]	[略]
	第5 防災関係機関の活動体制	第5 防災関係機関の活動体制
	[略]	[略]
修正	○防災基本計画修正に伴う修正	
理由	○本編との整合	

地震・津	波災害対策編 第3章 災害応急対策計画			
頁	現計画	修 正 案		
	第2節 津波警報・地震情報等の伝達計画	第2節 津波警報・地震情報等の伝達計画		
	第1 基本方針	第1 基本方針		
	[略]	[略]		
	第2 実施機関(責任者)	第2 実施機関(責任者)		
	[略]	[略]		
2-3-17	第3 実施要領	第3 実施要領		
	1 津波警報等の種類及び伝達	1 津波警報等の種類及び伝達		
	(1) 地震動の警報及び地震情報の種類	(1) 地震動の警報及び地震情報の種類		
	ア 緊急地震速報(警報)	ア 緊急地震速報(警報)		
	○ 気象庁は、最大震度5弱以上または最	○ 気象庁は、最大震度5弱以上または最		
	大長周期地震動階級が3以上 <u>と</u> 予想さ	大長周期地震動階級が3以上の揺れが		
	れた場合に、震度4以上 <u>や</u> 長周期地震動	予想された場合に、震度4以上 <u>又は</u> 長周		
	階級3以上 <u>の揺れ</u> が予想される地域に	期地震動階級3以上が予想される地域		
	対し、緊急地震速報 (警報) を発表する。	(緊急地震速報で用いる区域) に対し、		
	日本放送協会(NHK)は、テレビ、ラ	緊急地震速報(警報)を発表する。日本		
	ジオを通じて住民に提供する。	放送協会(NHK)は、テレビ、ラジオ		
		を通じて住民に提供する。		
	○ 震度 6 弱以上または長周期地震動階	○ 緊急地震速報 (警報) のうち 震度 6 弱		
	級4の揺れを予想した緊急地震速報(警	以上または長周期地震動階級4の揺れ		
	報)は、地震動特別警報に位置付けられ	<u>が予想される場合のものを</u> 特別警報に		
	る。	位置付け <u>てい</u> る。		
	[略]	[略]		
	イ 地震情報の種類と内容	イ 地震情報の種類と内容		
	種類 発表基準 内容	種類 発表基準 内容		
	[略]	[略]		
	遠地地震 ・マグニ 地震の発生時刻、発生場	遠地地震 国外で発 地震の発生時刻、発生場		
	に関する チュード 所(震源)やその規模(マ	に関する <u>生した地</u> 所(震源)やその規模(マ		

種類	発表基準	内容
[略]		
遠地地震	・マグニ	地震の発生時刻、発生場
に関する	チュード	所(震源)やその規模(マ
情報	7.0以上	グニチュード) を地震発
	・都市部	生から概ね30分以内に
	など著し	発表。
	い被害が	日本や国外への津波の
	発生する	影響に関しても記述し
	可能性が	て発表。
	ある地域	国外で大規模噴火を覚
	で規模の	知した場合は、噴火発生
	大きな地	から1時間半~2時間程
	震を観測	度で発表
	した場合	
	<u>(国外で</u>	
	発生した	
	大規模噴	
	火を覚知	
	した場合	

1 地域用報が推規して1台					
種類	発表基準	内容			
[略]					
遠地地震	国外で発	地震の発生時刻、発生場			
に関する	<u>生した地</u>	所(震源)やその規模(マ			
情報	震につい	グニチュード) を地震発			
	て以下の	生から概ね30分以内に			
	いずれか	発表。			
	を満たし	日本や国外への津波の			
	た場合等	影響に関しても記述し			
	<u>**</u>	て発表※。			
	・マグニ	<u>※</u> 国外で大規模噴火を			
	チュード	覚知した場合は、噴火発			
	7.0以上	生から1時間半~2時間			
	• 都市部	程度で発表			
	など著し				
	い被害が				
	発生する				
	可能性が				
	ある地域				
	で規模の				

		にも発表				大きな地		
		すること				震を観測		
		がある。)				した場合		
						※国外で		
						発生した		
						大規模噴		
						火を覚知		
						した場合		
						にも発表		
						すること		
						がある。		
					北海道·	・北海道	気象庁において一定精	-
					三陸沖後	の根室沖	度のモーメントマグニ	
					発地震注	から東北	チュードを推定(地震	
					意情報	地方の三	発生後15分~2時間程	
						陸沖の巨	度)し、情報発表の条	
						大地震の	件を満たす先発地震で	
						想定震源	あると判断でき次第、	
						域及びそ	内閣府・気象庁合同記	
						の領域に	者会見が開かれ、「北海	
						影響を与	道・三陸沖後発地震注	
						<u>える外側</u>	意情報」が発表	
						のエリア	<u></u>	
						でモーメ		
						ントマグ		
						ニチュー		
						ド7.0以		
						上の地震		
						が発生し		
						た場合		
						<u>・○想定</u>		
						震源域の		
						外側でモ		
						ーメント		
						マグニチ		
						ュード		
						7.0以上		
						の地震が		
						発生した		
						場合は、		
						地震のモ		
						ーメント		
						マグニチ		
						ュードに		
						基づき想		
1	I	1	ı	, , ,		, — ,		1 1

		1
5.4.7		
[略]) ~ t→ → V Vba dat tale	

2-3-18

- ウ 地震活動に関する解説資料等
 - 地震情報以外に、地震活動の状況等を お知らせするために気象庁本庁及び管 区・地方気象台が関係地方公共団体や報 道機関等へ提供している資料。

解説資料	発表基準	内容
等の種類		
地 資 報 版)	[略]	地震発生後30分程度を 目途に、地方公共団体が 初動期の判断のため、状 況把握等に活用できる ように、地震の概要、震 度や長周期地震動階級 に関する情報、津波警報 や津波注意報等の発表 状況等、及び津波や地震 の質料。
月間地震	[略]	地震・津波防災に係る活
概況	F4H 1	動を支援するために、月
15000		ごとの岩手県とその周
		辺の地震活動の状況を
		とりまとめた地震活動
		の傾向等を示す資料。

	定震源域	
	へ影響を	
	<u>与えるも</u>	
	<u>のである</u>	
	<u>と評</u>	
	価された	
	場合	
[略]		

- ウ 地震活動に関する解説資料等
 - 地震情報以外に、地震活動の状況等を お知らせするために気象庁本庁及び管 区・地方気象台が関係地方公共団体や報 道機関等へ提供している資料。

	担機関等へ提供している負科。 				
解説資料	発表基準	内容			
等の種類					
地震解説	[略]	地震発生後30分程度を			
資料(<u>全</u>		目途に、地方公共団体が			
国速報		初動期の判断のため、状			
版・地域		況把握等に活用できる			
速報版)		ように、地震の概要、震			
		度や長周期地震動階級			
		に関する情報、津波警報			
		や津波注意報等の発表			
		状況等、及び津波や地震			
		の図情報を取りまとめ			
		た資料。			
		・地震解説資料 (全国速			
		報版)_			
		上記内容について、全国			
		の状況を取りまとめた			
		<u>資料。</u>			
		•地震解説資料(地域速			
		報版)_			
		上記内容について、発表			
		基準を満たした都道府			
		県別に取りまとめた資			
		料。			
[略]					
地震活動	[略]	地震・津波に係る <u>災害予</u>			
<u>図</u>		想図の作成、その他防災			
		<u>に係る</u> 活動を支援する			
		ために、毎月の都道府県			
		内及びその地方の地震			
		活動の状況をとりまと			
		めた地震活動の傾向等			

2-3-19

- (2)津波警報等の種類
- ア 津波警報等の種類と内容 [略]
 - 津波による災害の発生が予想される 場合には、地震が発生してから約3分を 目標に大津波警報、津波警報又は津波注 意報を発表する。

[略]

種類	発 表	発表される津	波の高	想 定
	基準	さ	され	
		数値での発	巨大	る被
		表(津波の高	地 震	害 と
		さの予想の	の場	取る
		区分)	合 の	べき
			発表	行動
大 津	[略]	10m超	[略]	
波警		(10 m < 予		
報		想高さ)		
		10m		
		(5 m < 予		
		想高さ≦10		
		m)		
		5 m		
		(3 m < 予		
		想高さ≦5		
		m)		
津 波	[略]	3 m	[略]	_
警 報		(1 m < 予		
		想高さ≦3		
		m)		
津 波	[略]	1 m	[略]	
注 意		(0.2 m ≦予		
報		想高さ≦1		
		m)		

		を示す資料。
週間地震	<u>・定期 (毎</u>	防災に係る活動を支援
概況	週金曜)	<u>するために、週ごとの全</u>
		国の震度などをとりま
		<u>とめた資料。</u>

- (2)津波警報等の種類
- ア 津波警報等の種類と内容 [略]
 - 津波による災害の発生が予想される 場合には、地震が発生してから約3分を 目標に大津波警報、津波警報又は津波注 意報<u>(以下、「津波警報等」という。)</u>を 津波予報区単位で発表する。

[略]

種類	発 表	発表される津	波の高	想 定
	基準	さ		され
		数値での発	巨大	る被
		表(津波の高	地 震	害 と
		さの予想の	の場	取る
		区分)	合 の	べき
			発表	行動
大 津	[略]	10m超	[略]	
波警		(10 m < 予		
報		想 <u>される津</u>		
		<u>波の</u> 高さ)		
		10m		
		(5 m < 予		
		想 <u>される津</u>		
		<u>波の</u> 高さ≦		
		10m)		
		5 m		
		(3 m < 予		
		想 <u>される津</u>		
		<u>波の</u> 高さ≦		
		5 m)		
津波	[略]	3 m	[略]	
警 報		(1 m < 予		
		想 <u>される津</u>		
		波の高さ≦		
		3 m)		
津 波	[略]	1 m	[略]	
注 意		(0.2 m ≦予		
報		想される津		
		<u>波の</u> 高さ≦		
		1 m)		

注) 1~4 「略] 注) 1~4 [略] 2-3-20 5 どのような津波であれ、危険な地域か らの一刻も早い避難が必要であること から、市町村は、高齢者等避難は発令せ ず、基本的には避難指示のみを発令す る。また、緊急安全確保は基本的には発 令しない。 6 大津波警報、津波警報、津波注意報に より、避難の対象とする地域が異なる。 イ 津波情報の種類と内容 イ 津波情報の種類と内容 津波警報等を発表した場合には、津波の 津波警報等を発表した場合には、各津波 到達予想時刻や予想される津波の高さな <u>予報区の</u>津波の到達予想時刻や予想され どを津波情報で発表する。 る津波の高さ各観測点の満潮時刻や津波 の到達予想時刻等を津波情報で発表する。 「略〕 「略] 2-3-21 ・最大波の観測値の発表内容は以下のとお ・最大波の観測値の発表内容は以下のとお 警報・注意|観測され 警報・注意 観測され 内容 内容 報の発表 た津波の 報の発表した津波の 高さ 状況 高さ 状況 大津波警 [略] 大津波警 [略] 報を発表 中 津波警報 津波警報 を発表中 津波注意 津波注意 報を発表 報 中 [略] 「略] $(3) \sim (6)$ [略] $(3) \sim (6)$ [略] 2-3-23 (7) 市町村の措置 (7) 市町村の措置 [略] [略] ○ 市町村長は、大津波警報(津波特別警 ○ 市町村長は、大津波警報(津波特別警 報)を受領した場合は、直ちに、その内 報)を受領した又は自ら知った場合は、 容を地域内の住民、団体等に周知すると 直ちに、その内容を地域内の住民、団体 等に周知するとともに、その内容を関係 ともに、その内容を関係機関に通知す る。 機関に通知する。 「略] 2 「略] 修正 ○国からの修正指示に基づく修正 理由 ○所要の修正

頁	現 計 画	修 正 案
	第4節 情報の収集・伝達計画	第4節 情報の収集・伝達計画
	第1 基本方針	第1 基本方針
	1~4 [略]	1~4 [略]
2-3-27		5 県、市町村及びライフライン事業者は、Lア
		ラート(災害情報共有システム)で発信する
		災害関連情報等の多様化に努めるとともに、
		情報の地図化等による伝達手段の高度化に
		努めるものとする。
		6 国、県、市町村及び防災関係機関は、情報の
		共有化を図るため、各機関が横断的に共有す
		べき防災情報を、総合防災情報システム(S
		OBO-WEB) に集約できるよう努めるも
		<u>のとする。</u>
	第2 実施機関(責任者)	第2 実施機関 (責任者)
	[略]	[略]
	第3 実施要領	第3 実施要領
	1 災害情報の収集、報告	1 災害情報の収集、報告
	(1) [略]	(1) [略]
2-3-28	(2) 県	(2) 県
	[略]	[略]
	○ 県本部長は、県内で震度5弱以上を観	○ 県本部長は、県内で震度5弱以上を観
	測した場合、火災・災害即報要領に基づ	測した場合、火災・災害即報要領に基づ
	き消防庁に報告する。	き消防庁に報告する。
	また、県本部長は、気象庁、防災科学	また、県本部長は、気象庁、 <u>国立研究</u>
	技術研究所及び県が設置する計測震度	開発法人防災科学技術研究所及び県が
	計等をネットワーク化し、全市町村の震	設置する計測震度計等をネットワーク
	度状況を把握し、消防庁に伝達する。	化し、全市町村の震度状況を把握し、消
		防庁に伝達する。
	[略]	[略]
	(3) • (4) [略]	(3) • (4) [略]
	2 災害情報収集の優先順位	2 災害情報収集の優先順位
	[略]	[略]
	3 災害情報の報告要領	3 災害情報の報告要領
	4 災害情報通信の確保	4 災害情報通信の確保
l.br	[略]	[略]
修正	│○所要の修正 │	
理由		

地震·津波災害対策編 第3章 災害応急対策計画

頁	現 計 画		修正案	<u> </u>
	第5節 広報広聴計画		第5節 広報広聴計画	
	第1 基本方針	第	51 基本方針	
	[略]		[略]	
	第2 実施機関(責任者)	第	第2 実施機関(責任者)	
	実施機関 広	報広聴活	実施機関	広報広聴活
	動	の内容		動の内容
	[略]		[略]	
2-3-33	(株)岩手日報社	[略]	(株)岩手日報社	[略]
	(株)朝日新聞社盛岡総局		(株)朝日新聞社盛岡総局	
	(株)毎日新聞社盛岡支局		(株)毎日新聞社盛岡支局	
	(株)読売新聞社盛岡支局		(株)読売新聞社盛岡支局	
	(株)河北新報社盛岡総局		(株)河北新報社盛岡総局	
	(株)産業経済新聞社盛岡支局		(株)産業経済新聞社盛岡支局	
	(株)日本経済新聞社盛岡支局		(株)日本経済新聞社盛岡支局	
	(株)岩手日日新聞社		(株)岩手日日新聞社	
	(株)デーリー東北新聞社盛岡支局		(株)デーリー東北新聞社盛岡支局	
	(株)日本農業新聞東北支所		(株)日本農業新聞東北支所	
	(株)日刊工業新聞社東北・北海		(株)日刊工業新聞社東北・北海	
	道総局		道総局	
	(一社)共同通信社盛岡支局		(一社)共同通信社盛岡支局	
	(株)時事通信社盛岡支局		(株)時事通信社盛岡支局	
	(有)盛岡タイムス社			
	[略]		[略]	
	第3 実施要領		等3 実施要領	
	[略]		[略]	
修正	○所要の修正			
理由				

地震·津波災害対策編 第3章 災害応急対策計画

頁	現 計 画	修 正 案
	第16節 医療・保健計画	第16節 医療・保健計画
	第1 基本方針	第1 基本方針
	1~7 [略]	1~7 [略]
2-3-51	8 県は、大規模災害時に保健医療活動チーム	8 県は、大規模災害時に保健医療活動チーム
	の派遣調整、保健医療福祉活動に関する情報	の派遣調整、保健医療福祉活動に関する情報
	の連携、整理及び分析等の保健医療福祉活動	の連携、整理及び分析等の保健医療福祉活動
	の総合調整を遅滞なく行うための <u>本部の整</u>	の総合調整を遅滞なく行うための <u>いわて災</u>
	<u>備に努める</u> 。	害医療支援ネットワーク(保健医療福祉調整
		本部)を設置する。
	9 [略]	9 [略]
	第2 実施機関(責任者)	第2 実施機関 (責任者)
	[略]	[略]
	第3 初動医療体制	第3 初動医療体制
	[略]	[略]
	第4 後方医療活動	第4 後方医療活動
	[略]	[略]
	第5 傷病者の搬送体制	第5 傷病者の搬送体制
	[略]	[略]
	第6 個別疾患体制	第6 個別疾患体制
	[略]	[略]
	第7 災害中長期における医療体制	第7 災害中長期における医療体制
	[略]	[略]
	第8 災害救助法を適用した場合の医療、助産	第8 災害救助法を適用した場合の医療、助産
	[略]	[略]
	第9 愛玩動物の救護対策	第9 愛玩動物の救護対策
	[略]	[略]
修正	○所要の修正	
理由		

地震·津波災害対策編 第3章 災害応急対策計画

頁	現 計 画	修 正 案
	第27節 ライフライン施設応急対策計画	第27節 ライフライン施設応急対策計画
	第1 基本方針	第1 基本方針
	[略]	[略]
2-3-65	○ 県及び市町村は、その収集した航空写真・	○ 県及び市町村は、その収集した航空写真・
	画像、地図情報等について、被害状況の早期	画像、地図情報等について、被害状況の早期
	把握のため、ライフライン施設の事業者等の	把握のため、ライフライン施設の事業者等の
	要望に応じて、GISの活用による情報提供	要望に応じて、GISの活用による情報提供
	に努める。	に努める。
		○ 道路管理者及び上下水道、電力、通信等の
		インフラ事業者は、道路と生活インフラの連
		携した復旧が行えるよう、関係機関との連携
		体制の整備・強化を図るものとする。
	第2 実施機関 (責任者)	第2 実施機関 (責任者)
	[略]	[略]
	第3 実施要領	第3 実施要領
	[略]	[略]
修正	○防災基本計画修正に伴う修正	
理由		

地震·津波災害対策編 第5章 日本海溝·千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画

頁	現 計 画	修 正 案
	第5節 後発地震への注意を促す情報が発信され	第5節 後発地震への注意を促す情報が発信され
	た場合にとるべき防災対策に関する事項	た場合にとるべき防災対策に関する事項
	第1 後発地震への注意を促す情報等の伝達、県	第1 後発地震への注意を促す情報等の伝達、県
	の災害に関する会議等の設置等	の災害に関する会議等の設置等
	[略]	[略]
	第2 後発地震への注意を促す情報等が発信され	第2 後発地震への注意を促す情報等が発信され
	た後の周知	た後の周知
	[略]	[略]
	第3 災害応急対策をとるべき期間等	第3 災害応急対策をとるべき期間等
	[略]	[略]
2-5-9	第4 県のとるべき措置	第4 県のとるべき措置
	県は、後発地震への注意を促す情報等が発信	県は、後発地震への注意を促す情報等が発信
	された場合において、市町村等と協力し、地域	された場合において、市町村等と協力し、地域
	住民等に対し、日頃からの地震への備えの再確	住民等に対し、日頃からの地震への備えの再確
	認や、円滑かつ迅速な避難をするための備え等	認や、円滑かつ迅速な避難をするための備え等
	の防災対応をとる旨を呼びかける。	の防災対応をとる旨を呼びかける。
	また、県における日頃からの地震への備えを	また、県における日頃からの地震への備えを
	再確認するとともに、施設・設備等の点検等に	再確認するとともに、施設・設備等 <u>(岩手県水</u>
	より円滑かつ迅速な避難を確保するよう備え	門・陸閘自動閉鎖システム等) の点検等により
	る。	円滑かつ迅速な避難を確保するよう備える。
	[略]	[略]
修正	○所要の修正	
理由		